



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

平成28年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,163	3.7	3,536	25.1	3,570	18.5	2,429	15.7
27年3月期	31,014	3.3	2,826	△6.0	3,013	△2.6	2,100	5.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,186百万円 (△20.3%) 27年3月期 2,742百万円 (43.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	132.85	131.43	8.9	9.3	11.0
27年3月期	115.13	113.85	8.3	8.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,266	28,201	71.2	1,529.13
27年3月期	37,895	26,639	69.8	1,448.81

(参考) 自己資本 28年3月期 27,977百万円 27年3月期 26,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,115	△3,737	△869	5,074
27年3月期	3,393	△6,652	△1,107	6,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
27年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	638	30.4	2.5	
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	731	30.1	2.7	
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		40.2		

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,810	3.1	2,080	6.2	2,090	5.3	1,530	21.2	83.62
通期	33,830	5.2	2,710	△23.4	2,710	△24.1	1,820	△25.1	99.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	21,770,719 株	27年3月期	21,770,719 株
28年3月期	3,474,535 株	27年3月期	3,514,679 株
28年3月期	18,287,789 株	27年3月期	18,242,761 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,135	3.7	3,556	22.4	3,607	19.7	2,466	17.4
27年3月期	30,984	3.2	2,904	△3.5	3,014	△1.8	2,101	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	134.88	133.44
27年3月期	115.22	113.93

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,811	28,736	71.6	1,558.36
27年3月期	38,189	26,925	70.0	1,464.47

(参考) 自己資本 28年3月期 28,511百万円 27年3月期 26,735百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,730	2.7	2,090	4.9	2,080	3.1	1,530	18.0	83.62
通期	33,670	4.8	2,720	△23.5	2,710	△24.9	1,820	△26.2	99.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(表示方法の変更)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	33
7. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済は、米国の金融政策が正常化するなど全体としては緩やかに回復しましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向がみられるほか、年明けから急速に進んだ円高による企業業績への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、国内の医療費抑制策により厳しい経営環境が続き、各企業はより一層のコスト競争力と積極的な海外展開が求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいて、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外での便潜血検査用試薬・装置の市場展開のさらなる加速、遺伝子検査（LAMP法）製品のグローバル展開、中国での生産・販売体制の強化など、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当連結会計年度の売上高は、便潜血検査用試薬・装置を中心に海外向け売上高が大きく伸び、321億63百万円（前期比3.7%増）となりました。

製品の種類別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は薬剤感受性検査用試薬が伸びたものの、生培地や迅速検査試薬の売上が減少し、46億3百万円（同1.1%減）となりました。尿検査用試薬は尿試験紙「ウロペーパー」及び「ウロペーパーα」の売上がともに大きく伸び、23億2百万円（同7.8%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、ヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸長し、181億40百万円（同4.1%増）となりました。生化学的検査用試薬は6億43百万円（同2.4%減）、器具・食品環境関連培地は22億33百万円（同3.9%減）と、価格競争等により伸び悩みました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、医療機器及び遺伝子検査（LAMP法）試薬の売上が伸長し、42億40百万円（同11.2%増）となりました。

海外向け売上高については、大腸がんスクリーニング検査の拡大に伴い、便潜血検査用試薬・装置の売上が大きく伸長したほか、尿検査用試薬・装置の売上が貢献し、34億98百万円（同29.4%増）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益は35億36百万円（同25.1%増）、経常利益は35億70百万円（同18.5%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として野木工場の新製造棟建設に伴う解体費用等1億83百万円を計上し、24億29百万円（同15.7%増）となりました。

次事業年度の見通し

次期のわが国経済の見通しについては、中国経済の減速や年明けから急速に進んだ円高等により、企業の警戒感根強く、慎重姿勢が続くものと考えられます。臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。その中では、地域包括ケアシステムの推進と医療の機能分化を促進させるための施策が取られており、病院の機能分化はより一層進展していくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されております。

このような環境の中、当社グループは、2009年3月に策定した新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の基本方針のもと、グローバル展開を柱としたグループ中期経営計画（平成29年3月期から平成31年3月期）を着実に推進してまいります。

次期の業績見通しについては、売上高338億30百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。利益面では、集中的な研究開発投資等による一時的な費用増加により、営業利益は27億10百万円（同23.4%減）、経常利益は27億10百万円（同24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億20百万円（同25.1%減）といたしました。

なお、海外向け売上高は47億60百万円（同36.0%増）と売上比率で14.1%を見込んでおります。

※前連結会計年度まで製品の種類別区分の名称として表示しておりました「一般検査用試薬」は当連結会計年度より「尿検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種類別区分の内容に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は以下のとおりであります

前連結会計年度末に比べ総資産は13億71百万円の増加、負債は1億90百万円の減少、純資産は15億61百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の69.8%から71.2%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が13億44百万円減少、有形固定資産が19億49百万円増加しております。これは主に、生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。また、受取手形及び売掛金が4億77百万円増加しております。負債の部では、仕入の増加により支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が3億45百万円増加、固定負債その他が2億72百万円減少しております。純資産の部では、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が17億32百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少し、当連結会計年度末には50億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、31億15百万円の増加（前連結会計年度は33億93百万円の増加）となりました。これは主に、退職給付に係る資産の増加により2億24百万円の減少、売上債権の増加により4億81百万円の減少、仕入債務の増加により3億45百万円の増加及び、税金等調整前当期純利益が33億90百万円あったことによります。

なお、減価償却費は14億30百万円発生しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、37億37百万円の減少（前連結会計年度は66億52百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備等の設備投資による有形固定資産の取得による支出が30億97百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、8億69百万円の減少（前連結会計年度は11億7百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払が6億94百万円あったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	64.4	67.0	66.2	69.8	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	68.5	89.6	94.9	109.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.5	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	109.2	250.2	375.8	331.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し安定した配当政策を実施すること、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。具体的には、上記方針を踏まえ連結配当性向30%以上の配当を目標といたします。これらの剰余金の配当の決定機関については、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。すでに平成27年12月1日に中間配当金20円をお支払いいたしましたので、年間配当金といたしましては1株当たり40円となります。

次期の1株当たり配当金につきましては、普通配当金として、中間配当金20円、期末配当金20円を予定しております。

内部留保金につきましては、中長期的な視点にたつて、経営基盤の強化を目指して研究開発や設備投資及び経営効率の向上のための投資等に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ウェブサイト EDINET） <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

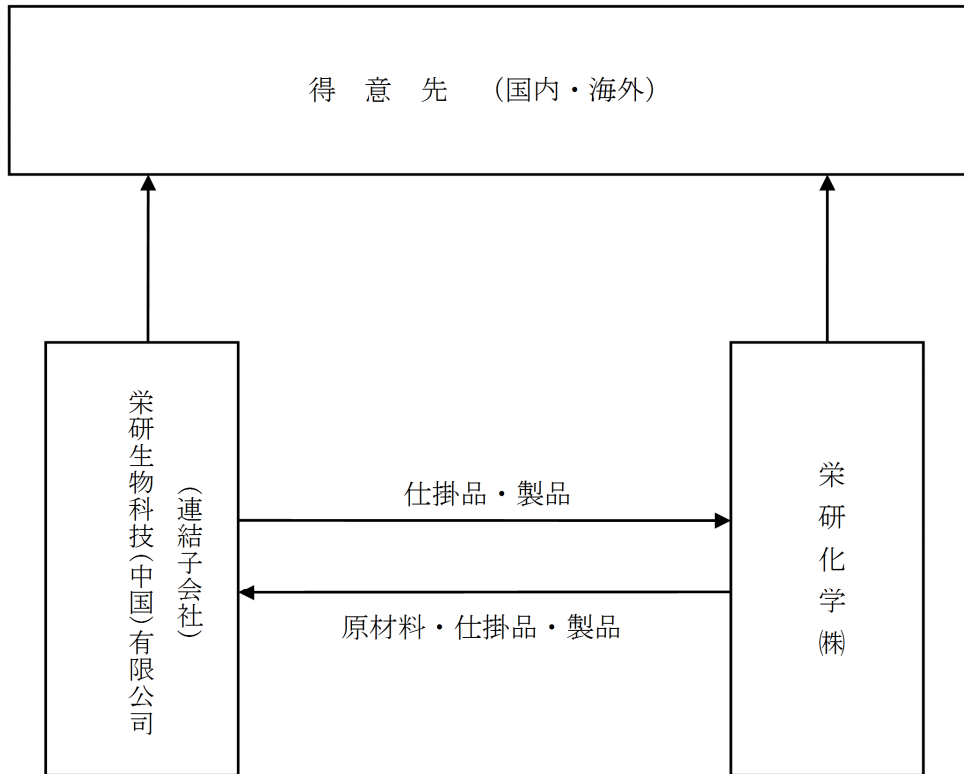
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（栄研化学(株)）と連結子会社1社（栄研生物科技（中国）有限公司）により構成されており、検査薬の製造販売を主な事業として営んでおります。

なお、連結子会社の栄研生物科技（中国）有限公司は、当社検査薬の加工生産及び検査薬の仕入製造販売を主な事業として営んでおります。

以上のことを事業の系統図として示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ヘルスケアを通じて人々の健康を守ります。」を経営理念としております。この理念のもと、経営ビジョンとして「EIKENグループは、人々の健康を守るために、検査のパイオニアとしてお客様に信頼される製品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ります。」を掲げ、グループ全体でこの経営ビジョンを実践することにより持続的な企業価値の向上を図り、取引先の繁栄と株主への責務を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年3月に策定した新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の基本方針に従い重点施策を設定し、中期経営計画におきまして、平成31年3月期を最終年度として、売上高378億80百万円、営業利益47億円、自己資本利益率（ROE）10.4%を達成することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本市場での安定的な成長を図るとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として注力し、グローバル展開を加速させます。

研究開発では、産・官・学連携を強化し、重点事業分野を中心に競争力の高い次世代製品の開発を進めてまいります。また、収益基盤の強化として、これまで培ってきた多品種少量生産のノウハウを深化させ、生産性の向上を図るとともに、グローバル展開を支えるための販売拠点の整備、生産設備の増強、全社ITシステムの見直しなど、戦略的な投資を順次実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営戦略の実行において、以下の点を重点課題として捉え、これらを行動計画に落とし、グローバル企業“EIKEN”の実現に向けて推進してまいります。

- ①国内市場での自社製品のシェアアップ
- ②グローバル展開の加速
- ③研究開発力の強化
- ④経営効率を高めるための基盤整備

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590	8,245
受取手形及び売掛金	9,756	10,233
リース投資資産	225	196
商品及び製品	3,255	3,086
仕掛品	920	1,020
原材料及び貯蔵品	790	805
繰延税金資産	394	358
その他	352	682
流動資産合計	25,285	24,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,537	14,902
減価償却累計額	△10,286	△10,186
建物及び構築物 (純額)	4,251	4,715
機械装置及び運搬具	5,071	5,317
減価償却累計額	△4,138	△4,209
機械装置及び運搬具 (純額)	933	1,108
工具、器具及び備品	3,270	3,428
減価償却累計額	△2,714	△2,759
工具、器具及び備品 (純額)	556	669
土地	1,006	995
リース資産	816	737
減価償却累計額	△446	△398
リース資産 (純額)	370	338
建設仮勘定	0	1,239
有形固定資産合計	7,118	9,067
無形固定資産		
投資その他の資産	561	637
投資有価証券	443	391
長期預金	2,900	2,900
退職給付に係る資産	207	257
繰延税金資産	230	161
その他	1,156	1,230
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,930	4,934
固定資産合計	12,610	14,639
資産合計	37,895	39,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	4,136
電子記録債務	2,516	2,689
リース債務	382	347
未払法人税等	511	426
賞与引当金	684	699
返品調整引当金	4	4
その他	1,932	1,805
流動負債合計	9,995	10,109
固定負債		
リース債務	596	568
環境対策引当金	3	0
資産除去債務	34	33
その他	625	353
固定負債合計	1,260	956
負債合計	11,255	11,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,892
利益剰余金	14,838	16,571
自己株式	△3,339	△3,301
株主資本合計	26,289	28,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	119
為替換算調整勘定	276	148
退職給付に係る調整累計額	△267	△350
その他の包括利益累計額合計	160	△82
新株予約権	190	224
純資産合計	26,639	28,201
負債純資産合計	37,895	39,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,014	32,163
売上原価	※1 18,147	※1 18,761
売上総利益	12,867	13,402
返品調整引当金戻入額	5	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	12,868	13,402
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,041	※2, ※3 9,866
営業利益	2,826	3,536
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	4	4
受取賃貸料	21	19
為替差益	74	—
補助金収入	14	—
為替変動調整受取	40	17
その他	46	41
営業外収益合計	213	90
営業外費用		
支払利息	8	9
コミットメントフィー	2	3
減価償却費	9	9
為替差損	—	29
その他	5	5
営業外費用合計	26	56
経常利益	3,013	3,570
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 2
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	※5 14	※5 183
特別損失合計	14	183
税金等調整前当期純利益	3,004	3,390
法人税、住民税及び事業税	938	809
法人税等調整額	△34	151
法人税等合計	904	960
当期純利益	2,100	2,429
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,100	2,429

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,100	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△31
為替換算調整勘定	159	△128
退職給付に係る調整額	457	△82
その他の包括利益合計	※1 642	※1 △243
包括利益	2,742	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,742	2,186
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	13,178	△3,399	24,568
会計方針の変更による累積的影響額			238		238
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	13,417	△3,399	24,807
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
親会社株主に帰属する当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△4	60	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,421	60	1,481
当期末残高	6,897	7,892	14,838	△3,339	26,289

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125	117	△725	△482	191	24,278
会計方針の変更による累積的影響額						238
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	117	△725	△482	191	24,516
当期変動額						
剰余金の配当						△674
親会社株主に帰属する当期純利益						2,100
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	159	457	642	△0	641
当期変動額合計	24	159	457	642	△0	2,123
当期末残高	150	276	△267	160	190	26,639

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,897	7,892	14,838	△3,339	26,289
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
親会社株主に帰属する当期純利益			2,429		2,429
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	38	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,732	38	1,770
当期末残高	6,897	7,892	16,571	△3,301	28,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	150	276	△267	160	190	26,639
当期変動額						
剰余金の配当						△694
親会社株主に帰属する当期純利益						2,429
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	△128	△82	△243	33	△209
当期変動額合計	△31	△128	△82	△243	33	1,561
当期末残高	119	148	△350	△82	224	28,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,004	3,390
減価償却費	1,253	1,430
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△218	△224
株式報酬費用	54	69
受取利息及び受取配当金	△15	△12
支払利息	8	9
為替差損益 (△は益)	△36	△1
有価証券評価損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	180
関係会社清算損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△504	△481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3	46
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	226	△330
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	32	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	345
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43	△467
その他	171	64
小計	4,211	4,045
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△835	△932
法人税等の還付額	12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△3,097
有形固定資産の売却による収入	4	14
無形固定資産の取得による支出	△116	△206
固定資産の除却による支出	—	△103
投資有価証券の取得による支出	△86	—
定期預金の預入による支出	△5,803	△3,170
定期預金の払戻による収入	500	3,000
その他の支出	△212	△200
その他の収入	11	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,652	△3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△270	—
自己株式の買取・処分による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△674	△694
その他	△162	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△869
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,362	△1,502
現金及び現金同等物の期首残高	10,940	6,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,577	※1 5,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 1社

栄研生物科技(中国)有限公司

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である栄研生物科技(中国)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算(仮決算)を実施する方法によって作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等(株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均)に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

工具、器具及び備品 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

③ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示しておりました317百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△1百万円	△41百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	2,149百万円	2,133百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	389百万円
退職給付費用	253百万円	190百万円
研究開発費	2,456百万円	2,272百万円

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,456百万円	2,272百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	－百万円	2百万円
計	1百万円	2百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	31百万円
解体撤去費用	－百万円	103百万円
計	14百万円	183百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	△50百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	27	△50
税効果額	△2	19
その他有価証券評価差額金	24	△31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	159	△128
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	560	△173
組替調整額	171	64
税効果調整前	731	△109
税効果額	△273	26
退職給付に係る調整額	457	△82
その他の包括利益合計	642	△243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,578,069	169	63,559	3,514,679
合計	3,578,069	169	63,559	3,514,679

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加169株であり、減少63,559株はストックオプションの権利行使による減少63,500株、単元未満株式の買増請求による減少59株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	190
合計		—	—	—	—	—	190

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日取締役会	普通株式	363	20	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月23日取締役会	普通株式	310	17	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日取締役会	普通株式	328	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,770,719	—	—	21,770,719
合計	21,770,719	—	—	21,770,719
自己株式				
普通株式(注)	3,514,679	56	40,200	3,474,535
合計	3,514,679	56	40,200	3,474,535

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加56株であり、減少40,200株はストックオプションの権利行使による減少40,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	224
合計		—	—	—	—	—	224

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日取締役会	普通株式	328	18	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月23日取締役会	普通株式	365	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日取締役会	普通株式	365	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,590百万円	8,245百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,012百万円	△3,170百万円
現金及び現金同等物	6,577百万円	5,074百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

研究開発設備及び事務機器(工具、器具及び備品)並びに生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	85	219
1年超	84	443
合計	169	663

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	237	207
受取利息相当額	△11	△11
リース投資資産	225	196

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	387	390
受取利息相当額	△16	△18
リース投資資産	371	372

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	237	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	207	—	—	—	—	—

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	169	106	66	30	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	144	104	69	41	30

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,448.81円	1,529.13円
1株当たり当期純利益金額	115.13円	132.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113.85円	131.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,100	2,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,100	2,429
期中平均株式数(千株)	18,242	18,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	205	197
(うち新株予約権)	(205)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,377	8,032
受取手形	105	94
売掛金	9,649	10,139
リース投資資産	225	196
商品及び製品	3,258	3,086
仕掛品	896	1,000
原材料及び貯蔵品	745	765
前払費用	100	118
繰延税金資産	392	357
その他	439	541
流動資産合計	25,192	24,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,991	13,418
減価償却累計額	△9,398	△9,298
建物(純額)	3,592	4,120
構築物	672	698
減価償却累計額	△616	△609
構築物(純額)	55	89
機械及び装置	4,709	4,976
減価償却累計額	△3,924	△3,989
機械及び装置(純額)	784	986
車両運搬具	34	32
減価償却累計額	△31	△30
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	3,254	3,413
減価償却累計額	△2,704	△2,750
工具、器具及び備品(純額)	549	662
土地	1,006	995
リース資産	816	737
減価償却累計額	△446	△398
リース資産(純額)	370	338
建設仮勘定	0	1,239
有形固定資産合計	6,363	8,435
無形固定資産		
特許権	9	1
借地権	33	33
ソフトウェア	286	351
その他	11	56
無形固定資産合計	339	442

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	443	391
出資金	0	0
関係会社出資金	1,095	1,316
長期前払費用	247	253
長期預金	2,900	2,900
生命保険積立金	285	366
前払年金費用	601	762
繰延税金資産	103	6
リース投資資産	371	372
その他	251	237
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	6,294	6,601
固定資産合計	12,997	15,479
資産合計	38,189	39,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	43	43
買掛金	3,944	4,116
電子記録債務	2,516	2,689
リース債務	382	347
未払金	1,162	999
未払費用	311	173
未払法人税等	511	426
前受金	6	57
預り金	38	36
賞与引当金	684	699
返品調整引当金	4	4
その他	398	525
流動負債合計	10,003	10,118
固定負債		
リース債務	596	568
環境対策引当金	3	0
資産除去債務	34	33
その他	625	353
固定負債合計	1,260	956
負債合計	11,264	11,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金		
資本準備金	7,892	7,892
資本剰余金合計	7,892	7,892
利益剰余金		
利益準備金	338	338
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	148	130
別途積立金	4,330	4,330
繰越利益剰余金	10,317	12,105
利益剰余金合計	15,134	16,904
自己株式	△3,339	△3,301
株主資本合計	26,584	28,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	119
評価・換算差額等合計	150	119
新株予約権	190	224
純資産合計	26,925	28,736
負債純資産合計	38,189	39,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,582	13,976
商品売上高	17,401	18,158
売上高合計	30,984	32,135
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,298	3,258
当期製品製造原価	5,796	5,728
当期商品仕入高	12,381	12,964
商品及び製品期末たな卸高	3,258	3,086
売上原価合計	18,218	18,864
売上総利益	12,765	13,270
返品調整引当金戻入額	5	4
返品調整引当金繰入額	4	4
差引売上総利益	12,766	13,270
販売費及び一般管理費	※1 9,861	※1 9,713
営業利益	2,904	3,556
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	4	4
為替差益	19	9
補助金収入	14	—
為替変動調整受取	40	17
その他	46	40
営業外収益合計	136	77
営業外費用		
支払利息	8	9
コミットメントフィー	2	3
減価償却費	9	9
その他	5	5
営業外費用合計	26	27
経常利益	3,014	3,607
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 2
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	※3 14	※3 183
特別損失合計	14	183
税引前当期純利益	3,005	3,426
法人税、住民税及び事業税	938	809
法人税等調整額	△34	151
法人税等合計	903	960
当期純利益	2,101	2,466

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	338	164	4,330	8,639	△3,399	24,862	
会計方針の変更による累積的影響額						238		238	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,897	7,892	338	164	4,330	8,878	△3,399	25,101	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△15		15		-	
剰余金の配当						△674		△674	
当期純利益						2,101		2,101	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△4	60	55	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	△15	-	1,439	60	1,483	
当期末残高	6,897	7,892	338	148	4,330	10,317	△3,339	26,584	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	191	25,179
会計方針の変更による累積的影響額			238
会計方針の変更を反映した当期首残高	125	191	25,418
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			△674
当期純利益			2,101
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24	△0	24
当期変動額合計	24	△0	1,507
当期末残高	150	190	26,925

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,897	7,892	338	148	4,330	10,317	△3,339	26,584	
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩				△18		18		—	
剰余金の配当						△694		△694	
当期純利益						2,466		2,466	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△2	38	36	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△18	—	1,788	38	1,808	
当期末残高	6,897	7,892	338	130	4,330	12,105	△3,301	28,392	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150	190	26,925
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△694
当期純利益			2,466
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31	33	2
当期変動額合計	△31	33	1,810
当期末残高	119	224	28,736

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等 (株式については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の売上高に対して予想される返品損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で行っております。

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買入債務

(3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の買入債務に振当てております。そのため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

7. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示しておりました317百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	2,112百万円	2,098百万円
賞与引当金繰入額	384百万円	389百万円
退職給付費用	253百万円	190百万円
法定福利費	489百万円	497百万円
旅費交通費	601百万円	607百万円
荷造運送費	632百万円	650百万円
研究開発費	2,441百万円	2,266百万円
減価償却費	219百万円	265百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	－百万円	2百万円
計	1百万円	2百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	6百万円	44百万円
構築物	－百万円	0百万円
機械及び装置	4百万円	3百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2百万円	30百万円
解体撤去費用	－百万円	103百万円
計	14百万円	183百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表執行役の変動

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
寺本 哲也	取締役会長	取締役 兼 代表執行役会長	平成28年6月22日

※平成28年4月22日に公表いたしました「代表執行役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の変動

(新任取締役候補)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
勝又 淳旺	社外取締役	株式会社エバーグリーンエナジーイニシアティブ代表取締役 株式会社ワイ・デー・ケー非常勤取締役	平成28年6月22日

※平成28年4月22日に公表いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(退任予定取締役)

氏名	新役職名	現役職名	異動予定日
荒川 正明	常務執行役	取締役 兼 常務執行役	平成28年6月22日

※平成28年4月22日に公表いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、検査薬事業のみの単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については製品の種別区分ごとに記載しております。

なお、前連結会計年度まで製品の種別区分の名称として表示しておりました「一般検査用試薬」は当連結会計年度より「尿検査用試薬」に表示を変更しております。これは、表示のみの変更であり、製品の種別区分の内容に変更はありません。

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	4,075	101.5
尿検査用試薬 (百万円)	2,459	97.3
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,599	106.7
生化学的検査用試薬 (百万円)	34	79.8
器具・食品環境関連培地 (百万円)	287	91.9
その他 (百万円)	650	140.3
合計 (百万円)	15,106	104.3

(注) 1. 金額は、売価換算値で表示しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	558	87.3
尿検査用試薬 (百万円)	16	85.8
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	7,736	106.5
生化学的検査用試薬 (百万円)	306	100.6
器具・食品環境関連培地 (百万円)	1,637	90.4
その他 (百万円)	2,576	116.3
合計 (百万円)	12,832	104.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

生産計画による見込生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品の種別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品の種別区分の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
微生物検査用試薬 (百万円)	4,603	98.9
尿検査用試薬 (百万円)	2,302	107.8
免疫血清学的検査用試薬 (百万円)	18,140	104.1
生化学的検査用試薬 (百万円)	643	97.6
器具・食品環境関連培地 (百万円)	2,233	96.1
その他 (百万円)	4,240	111.2
合計 (百万円)	32,163	103.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。